



2025 年 7 月 24 日

各 位

会 社 名 フ ラ ー 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 山 崎 将 司
(コード番号：387A 東証グロース)
問合せ先 取締役CFO 兼経営管理グループ長 宮毛 忠相
(TEL：04-7197-1699)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日、2025 年 7 月 24 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、2025 年 6 月期（2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日）における当社の業績予想は、次の通りです。また、最近の決算情報等については、別添の通りです。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	2025 年 6 月期 (予想)			2025 年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2024 年 6 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	2,006	100.0	32.2	1,434	100.0	1,517	100.0
営 業 利 益	185	9.2	—	185	12.9	12	0.9
経 常 利 益	181	9.0	905.6	185	12.9	18	1.2
当期(四半期)純利益	203	10.1	625.0	186	13.0	28	1.9
1 株 当 たり 当 期 (四半期)純利益又は 当 期 純 損 失 (△)	125 円 61 銭			116 円 16 銭		△26 円 82 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表および四半期連結財務諸表を作成していません。

2. 1 株当たり当期（四半期）純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しています。

3. 2025 年 3 月 31 日付で A 種優先株主、B 種優先株主、C 種優先株主、D 種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、A 種優先株式 272,720 株、B 種優先株式 313,670 株、C 種優先株式 167,010 株、D 種優先株式 207,490 株を自己株式として取得し、対価として各種類株式 1 株につき普通株式 1 株を交付しています。また、2025 年 4 月 3 日付で、自己種類株式の消却を行っています。

【2025 年 6 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、デジタル領域全般で「頼られる存在」として顧客に寄り添い、新しい価値を共創する関係を構築していくことを目指しており、これを「デジタルパートナー事業」と呼んでいます。当社が顧客に提供するソリューションは、スマートフォン（以下「スマホ」）アプリを中心としたシステム全般の事業開発・UI/UX デザイン・開発等の業務を受託する「クライアントワーク」と、スマホアプリの利用動向を示す推計データをクラウドサービス形式または分析レポート形式により提供する「アプリ分析サービス」の2つに区分しています。

また、当社は、クライアントワークにおける受託業務の遂行による業務委託料収入、アプリ分析サービスの各サービスの利用料収入を主な収益源としているため、これらの当社ソリューションが軸足を置くスマホアプリ関連市場の動向の影響を受けるものと考えています。近年、わが国では、サービス、社会インフラ、ライフスタイル、ワークスタイルなどあらゆる場面においてデジタルトランスフォーメーション（DX）が叫ばれており、中でもスマホアプリ関連市場は DX の中核となる分野の一つとして重要性が高まっています。一方で、わが国では、こうしたニーズを狙う「IT 人材」の供給が追いついていない状況にあります。経済産業省が 2019 年に公表した「IT 人材需給に関する調査」によると、わが国における IT 人材不足は、2030 年には最大で約 79 万人にまで拡大する可能性があるとしています。この IT 人材不足は、今や IT サービスの提供を専業とする IT 関連企業だけではなく、ビジネスにおいて IT を活用するあらゆる企業にとっての課題となっています。

こうした中で、当社は、良好な市場環境を背景に、創業以来のモノづくりの精神により価値あるソリューションを提供とこれを担うクリエイティブ人材（エンジニア、デザイナー、データサイエンティスト及びディレクター、当社ソリューションの中核となる人材）の採用に注力することにより、事業成長を図ってまいりました。

このような状況のもと、当社の 2025 年 6 月期の業績予想は、売上高 2,006 百万円（前期比 32.2%増）の増収を見込んでいます。各段階利益については、営業利益 185 百万円（前期比 1,441.7%増）、経常利益 181 百万円（前期比 905.6%増）、当期純利益 203 百万円（前期比 625.0%増）の増益を見込んでいます。

なお、2025 年 6 月期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 1,434 百万円、営業利益 185 百万円、経常利益 185 百万円、当期純利益 186 百万円となっています。第 4 四半期会計期間における利益水準の伸びが見られませんが、これは、上場申請にともなう諸費用や、新卒採用にともなう人材紹介料、旅費交通費等の費用があるためです。

当社では、今後とも、持続的な事業成長を目指して、販売拡大、人材の採用・育成、丁寧なものづくり、適切なプロジェクトマネジメント、内部管理体制の整備・運用などをバランスよく進めていく所存です。

2. 個別の前提条件等

（1）売上高

当社は、デジタルパートナー事業の単一セグメントであり、売上高は「クライアントワーク」と「アプリ分析サービス」に区分して算出しています。

① クライアントワーク

クライアントワークにおいては、「受注計画」と「リソース計画」をそれぞれ策定し、これらの整合性、バランスを踏まえた上で、合理的な計画を策定しています。

受注計画は、既存取引先の継続見込および新規獲得見込に基づき策定しています。既存取引先の継続については、個別案件ごとに機能改善計画や交渉状況などをヒアリングし、その積み上げにより売上見通しを作成しています。新規獲得案件については、将来の当社のリソース状況、過去実績、個々の提案活動の状況などを踏まえ、実現可能と判断できる範囲で売上見通しを作成しています。

リソース計画は、社内のクリエイティブ人材の人員計画及び外注先（主にエンジニア）の調達見通しに基づき策定しています。中途採用者の採用が難しい状況がありますが、2022 年から本格的に開始した新卒採用が順調であり、2025 年 4 月においても新卒者 21 名を採用するなど、人員計画は堅調に推移しています。この結果、クリエイティブ人材数は、2024 年 6 月末時点の 136 人（全体の 77.7%）から、直近 2025 年 6 月期末時点で 152 人（全体の 80.0%）と増加傾向であり、当期における売上増加に影響しています。なお、2025 年 6 月期第 3 四半期累計期間末のクリエイティブ人材数は 134 人（全体の 79.8%）です。

2025 年 6 月期は、クリエイティブ人材数の増加に支えられ、既存取引先との取引拡大及び新規取引先の獲得が順調に推移し、クライアントワークの売上高は 1,898 百万円（前期比 32.7%増）と増収を見込んでいます。なお、2025 年 6 月期第 3 四半期累計期間のクライアントワークの売上高は 1,350 百万円です。

② アプリ分析サービス

アプリ分析サービスにおいては、過去の顧客別売上実績を基に、継続見込および新規獲得案件を見積り、当期計画を策定しています。2025 年 6 月期は、アプリ分析サービスの売上高は前期比ほぼ横ばいの 108 百万円（前期比 6.7%減）を見込んでいます。なお、2025 年 6 月期第 3 四半期累計期間のアプリ分析サービスの売上高は 83 百万円です。

以上の結果、2025年6月期の売上高は2,006百万円（前期比32.2%増）を見込んでいます。なお、2025年6月期第3四半期累計期間の売上高は1,434百万円です。

（２）売上原価

売上原価は、収入に対応する労務費、地代家賃、外注費等により構成されており、費目ごとに現時点における見込みの額を算出しています。その主な内容は以下の通りです。

- ・労務費は、クリエイティブ人材に係る給与手当、法定福利費等であり、売上原価の7割以上（2025年6月期第3四半期累計期間における実績）を占めています。クリエイティブ人材数は、上記（１）に記載の通り増加傾向であり、当期における売上原価の増加の主な要因となっています。
- ・地代家賃は、当社オフィスの賃借料等のうちクリエイティブ人材の利用に供する部分です。人員増に対応するため2024年4月に柏の葉本社近隣においてオフィスの拡張を実施しており、費用増加を見込んでいます。
- ・外注費は、外部の開発会社、個人外注先等への業務委託料等です。クライアントワーク売上高の増加に伴い、費用増加を見込んでいます。

以上の結果、2025年6月期の売上原価は1,146百万円（前期比28.8%増）を見込んでいます。なお、2025年6月期第3四半期累計期間の売上原価は825百万円です。

（３）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、採用費、支払手数料、支払報酬料等で構成されており、費目ごとに現時点における見込みの額を算出しています。その主な内容は以下の通りです。

- ・人件費は、売上原価に算入されない役員報酬、給与手当、法定福利費等です。当期においては、上場準備作業の推進、採用活動の強化、その他業容拡大に伴う管理部門の人員増並びに昇給による人件費増加を見込んでいます。
- ・採用費は、採用媒体の利用料・人材紹介料・インターン開催費用等です。当期においては、中長期の事業成長を見据えたクリエイティブ人材の新規採用を図るため、新卒採用を中心に採用活動を積極的に進めてきたことから、費用増加を見込んでいます。
- ・支払手数料は、当社が利用するITツールの利用料等です。当期においては、人員の増加や情報セキュリティの強化に伴う費用増加を見込んでいます。
- ・支払報酬料は、監査法人、証券会社、顧問弁護士の報酬料等です。当期においては、上場準備とこれに伴う内部管理体制強化のため費用増加を見込んでいます。

以上の結果、2025年6月期の販売費及び一般管理費は674百万円（前期比9.8%増）、営業利益は185百万円（前期比1,441.7%増）を見込んでいます。なお、2025年6月期第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は423百万円、営業利益は185百万円です。

第3四半期累計期間から通期にかけて営業利益が横ばいとなっていますが、これは、2025年4月に新卒社員21名が入社したことによる人件費、採用費、旅費交通費等の増加、並びに業績状況、上場の実現等を踏まえた従業員向け期末賞与の増額などにより販売費及び一般管理費がかさむことを主な要因としています。

（４）営業外損益、経常利益

営業外損益の見込みについて、主なものは以下のとおりです。

- ・補助金収入として障害者雇用調整金及び受取利息を合計1百万円程度見込んでいます。
- ・支払利息として、金融機関からの借入残高にもとづく利息の支払予定額2百万円程度を見込んでいます。
- ・上場関連費用として、上場審査料など2百万円程度を見込んでいます。

以上の結果、2025年6月期の経常利益は181百万円（前期比905.6%増）を見込んでいます。なお、2025年6月期第3四半期累計期間の経常利益は185百万円です。

（５）特別損益、当期純利益

重要な特別損益の発生は見込んでいません。

法人税等及び法人税等調整額は、見込みの課税額、将来の利益計画等に基づき算出しています。

以上の結果、2025年6月期の当期純利益は203百万円（前期比625.0%増）を見込んでいます。なお、2025年6月期第3四半期累計期間の四半期純利益は186百万円です。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

また、当社は、本日現在で2025年6月期の決算作業中であり、会計上の見積もりを要する事項などについて検討を行っています。決算作業の結果、予想値の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

以 上



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月24日

東

上場会社名 フラー株式会社 上場取引所
コード番号 387A URL <https://www.fuller-inc.com>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 将司
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼経営管理グループ長 (氏名)宮毛 忠相 (TEL) 04(7197)1699
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	1,434	—	185	—	185	—	186	—
2024年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	116.16	—
2024年6月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2024年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2024年6月期第3四半期の数値及び2025年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年6月期第3四半期	1,722		979		56.9
2024年6月期	1,288		767		59.6

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 979百万円 2024年6月期 767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,006	32.2	185	—	181	905.6	203	625.0	125.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	2,596,410株	2024年6月期	1,601,570株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	960,890株	2024年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	1,609,593株	2024年6月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、2024年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2024年6月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。
2. 2025年3月31日付でA種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、A種優先株式272,720株、B種優先株式313,670株、C種優先株式167,010株、D種優先株式207,490株を自己株式として取得し、対価として各種類株式1株につき普通株式1株を交付しています。また、2025年4月3日付で、全ての自己種類株式の消却を行っています。

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費、雇用などが堅調に推移し景気の持ち直しが見られたものの、物価上昇、米国の通商政策の影響などにより、先行き不透明な状況が続いています。一方で、当社が属するソフトウェア開発業界においては、引き続き、社会・ビジネスのあらゆる場面においてデジタルトランスフォーメーション（DX）が推進されており、中でも当社が軸足を置くスマートフォンアプリ関連市場はDXの中核分野の一つとして需要が高まっています。

このような環境の中、当社は、クライアントのビジネス成功とともに実現する「デジタルパートナー」として、事業企画、デザイン、システム開発・運用、データ分析までを一貫して提供するソリューション事業を推進しました。

アプリ等の開発を主力とするクライアントワークは、前事業年度開始の案件が本格的な開発段階を迎えたほか、新たに大口の新規取引があり、売上高1,350,844千円と順調に推移しました。「App Ape」サービスを軸とするアプリ分析サービスは、利用者数がほぼ横ばいで推移し、売上高83,897千円となりました。これらにより、当第3四半期累計期間の売上高は1,434,742千円となりました。

費用面では、クリエイティブ人材の増員及び外注費の増加傾向により、売上原価は825,552千円となりました。また、事業拡大の一方で、経費全般の節減に努めたことにより、販売費及び一般管理費は423,570千円となりました。

以上の結果、営業利益185,619千円、経常利益185,262千円、四半期純利益186,973千円となりました。

なお、当社はデジタルパートナー事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しています。

（2）当四半期累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産は1,722,869千円となり、前事業年度末に比べ434,371千円増加しました。主な変動要因は、現金及び預金の増加374,183千円、仕掛品の増加38,345千円、前払費用の増加13,109千円です。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は743,239千円となり、前事業年度末に比べ222,478千円増加しました。主な変動要因は、長期借入金の増加188,343千円、未払費用の減少62,684千円、1年内返済予定の長期借入金の増加39,996千円、賞与引当金の増加33,861千円です。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は979,629千円となり、前事業年度末に比べ211,892千円増加しました。変動要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加186,973千円、資本金の増加12,459千円、資本剰余金の増加12,459千円です。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,065	1,260,249
受取手形、売掛金及び契約資産	214,200	212,760
仕掛品	621	38,967
前払費用	37,048	50,157
その他	49	1,795
流動資産合計	1,137,985	1,563,930
固定資産		
有形固定資産	37,763	39,447
投資その他の資産	112,748	119,490
固定資産合計	150,512	158,938
資産合計	1,288,497	1,722,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,257	19,989
1年内返済予定の長期借入金	60,012	100,008
未払金	11,122	10,651
未払費用	166,317	103,633
未払法人税等	1,196	821
未払消費税等	13,861	40,852
前受金	14,978	15,881
預り金	9,778	3,027
賞与引当金	—	33,861
受注損失引当金	—	911
流動負債合計	294,523	329,639
固定負債		
長期借入金	168,307	356,650
資産除去債務	980	—
その他	56,950	56,950
固定負債合計	226,237	413,600
負債合計	520,761	743,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,919	50,379
資本剰余金	353,978	366,437
利益剰余金	375,838	562,812
株主資本合計	767,736	979,629
純資産合計	767,736	979,629
負債純資産合計	1,288,497	1,722,869

（2）四半期損益計算書

第3四半期累計期間

（単位：千円）

	当第3四半期累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）
売上高	1,434,742
売上原価	825,552
売上総利益	609,190
販売費及び一般管理費	423,570
営業利益	185,619
営業外収益	
受取利息	505
補助金収入	696
営業外収益合計	1,201
営業外費用	
支払利息	1,456
その他	102
営業外費用合計	1,558
経常利益	185,262
税引前四半期純利益	185,262
法人税、住民税及び事業税	899
法人税等調整額	△2,609
法人税等合計	△1,710
四半期純利益	186,973

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,459千円増加しました。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社はデジタルパートナー事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しています。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次の通りです。

	当第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	11,924千円